

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型		I-1		指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		西之表市		地方交付税種地		I-1		財政健全化等	×		歳入総額	10,960,212	9,857,933	実質収支比率	2.4		1.9	経常収支比率	90.3		97.4		
人口		22年国調(人)	16,951	産業構造				財政超過	×		歳入歳出差引	144,927	137,169	(※1)	(96.7)		(102.9)	標準財政規模	6,026,400		5,807,783		
増減率 (%)		17年国調(人)	18,198	区分	17年国調	12年国調	首都	×		翌年度に繰越すべき財源	2,544	29,360	財政力指数	0.26		0.28	公債費負担比率	22.2		22.5			
増減率 (%)		増減率 (%)	-6.9				中部	×		近畿	×		単年度収支	34,574	61,670	健全化判断比率	-		-	実質赤字比率	-		-
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	16,833	第1次	2,556	2,708	低開発	○		積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-		-	実質公債費比率	15.7		17.6			
増減率 (%)		22.03.31(人)	17,056	第2次	27.7	28.0	指数表選定	○		実質単年度収支	385,889	141,121	将来負担比率	111.9		144.3	資金不足比率(※3)	-		-			
増減率 (%)		増減率 (%)	-1.3				第3次	15.0	15.8	基準財政収入額	-		基準財政収入額	1,298,000	1,362,574								
面積 (km ²)		205.78		5.293		5.421		標準税収入額等		1,649,661	1,733,243												
人口密度 (人/km ²)		82		57.3		56.1		経常経費充当一般財源等		5,517,135	5,677,794												
世帯数 (世帯)		7,569		ラスバイレ指数		97.5		歳入一般財源等		7,200,890	7,241,449												
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		11,234,055	11,927,132												
	市区町村長	1	5,467	一般職員	189	640,332	3,388	うち公的資金		9,938,859	10,243,810												
	副市区町村長	1	4,912	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		238,400	500,263												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	17	65,161	3,833	収益事業収入		-	-												
	教育長	1	5,148	教育公務員	2	8,572	4,286	土地開発基金現在高		-	-												
	議会議長	1	3,540	臨時職員	-	-	-	積立金	450,010	198,051													
	議会副議長	1	2,720	合計	191	648,904	3,397	現在高	502,113	351,708													
	議会議員	14	2,560	ラスバイレ指数	97.5		-		財政調整基金	602,495	478,628												
	一般会計等の一覧																						
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(10)	種子島広域事務組合	(15)	西之表市農業管理センター	(11)	熊毛地区消防組合	(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	(13)	鹿児島県市町村総合事務組合	(14)	種子島産婦人科医院組合				

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,383,703	12.6	1,357,786	23.8	普通税	1,357,786	98.1	7,044	
地方譲与税	127,429	1.2	127,429	2.2	法定普通税	1,357,786	98.1	7,044	
利子割交付金	5,180	0.0	5,180	0.1	市町村民税	564,081	40.8	7,044	
配当割交付金	692	0.0	692	0.0	個人均等割	19,519	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	732	0.0	732	0.0	所得割	469,166	33.9	-	
地方消費税交付金	148,592	1.4	148,592	2.6	法人均等割	32,238	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	43,158	3.1	7,044	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	631,339	45.6	-	
自動車取得税交付金	18,656	0.2	18,656	0.3	うち純固定資産税	604,065	43.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,894	3.5	-	
地方特例交付金	27,484	0.3	27,484	0.5	市町村たばこ税	113,472	8.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,093	0.2	18,093	0.3	釐産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	9,391	0.1	9,391	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,508,967	41.1	3,971,329	69.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,971,329	36.2	3,971,329	69.6	目的税	25,917	1.9	-	
特別交付税	537,638	4.9	-	-	法定外目的税	25,917	1.9	-	
(一般財源計)	6,221,435	56.8	5,657,880	99.2	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,918	0.0	2,918	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	53,662	0.5	-	-	都市計画税	25,917	1.9	-	
使用料	136,087	1.2	10,579	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	27,172	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,409,920	22.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,383,703	100.0	7,044	
都道府県支出金	775,142	7.1	-	-					
財産収入	36,846	0.3	32,085	0.6					
寄附金	4,747	0.0	-	-					
繰入金	131,445	1.2	-	-					
繰越金	137,169	1.3	-	-					
諸収入	266,869	2.4	1,464	0.0					
地方債	756,800	6.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	405,400	3.7	-	-					
歳入合計	10,960,212	100.0	5,704,926	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
市町村民税	97.4	89.7	97.5	89.1
市町村民税	97.8	92.9	97.8	93.1
純固定資産税	96.6	85.0	96.7	83.5

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	合計	実質収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険料(料)収入額	国民健康保険
合計	792,991	96,299	-	-	-64,148	-	-	72	129
簡易水道	37,369	-	-	-	-	-	-	-	-
上水道	20,709	-	-	-	-	-	-	-	-
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険	213,219	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	521,694	-	-	-	-	-	-	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	114,156	1.1	-	114,156	
総務費	3,124,078	28.9	1,307,116	1,681,827	
民生費	2,612,221	24.2	30,970	1,293,162	
衛生費	566,179	5.2	28,484	492,400	
労働費	108,547	1.0	-	8,357	
農林水産業費	764,401	7.1	358,338	490,565	
商工費	95,738	0.9	7,505	88,300	
土木費	412,611	3.8	244,385	290,831	
消防費	371,760	3.4	43,428	305,761	
教育費	960,520	8.9	264,764	684,994	
災害復旧費	30,820	0.3	-	4,040	
公債費	1,654,254	15.3	-	1,601,570	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,815,285	100.0	2,284,990	7,055,963	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,129,875	47.4	3,874,602	3,747,586	61.3
人件費	1,839,970	17.0	1,762,951	1,758,908	28.8
うち職員給	1,136,508	10.5	1,074,908	-	-
扶助費	1,635,651	15.1	510,081	486,464	8.0
公債費	1,654,254	15.3	1,601,570	1,502,214	24.6
内 元利償還金	1,653,090	15.3	1,600,406	1,501,050	24.6
訳 一時借入金利息	1,164	0.0	1,164	1,164	0.0
その他の経費	3,369,600	31.2	2,698,516	1,769,549	29.0
物件費	817,358	7.6	593,370	499,791	8.2
維持補修費	101,788	0.9	81,152	72,844	1.2
補助費等	898,406	8.3	705,716	575,148	9.4
うち一部事務組合負担金	452,227	4.2	421,439	399,017	6.5
繰出金	772,282	7.1	648,860	603,378	9.9
積立金	649,327	6.0	645,655	-	-
投資・出資金・貸付金	130,439	1.2	23,763	18,388	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,315,810	21.4	482,845	-	-
うち人件費	20,062	0.2	16,158	-	-
普通建設事業費	2,284,990	21.1	478,805	-	-
うち補助	1,528,091	14.1	2,931	-	-
うち単独	689,865	6.4	462,944	-	-
災害復旧事業費	30,820	0.3	4,040	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,815,285	100.0	7,055,963	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

公債負債の状況（千円・%）

健全化判断比率

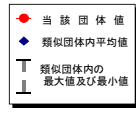
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県西之表市

人口	16,833人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	205.78 km ²	実質赤字比率	-%
総人口	10,960,212千円	実質公債費比率	15.7%
総面積	10,815,285千円	将来負担比率	111.9%
実収支差	142,383千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	6,026,400千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	11,234,055千円		

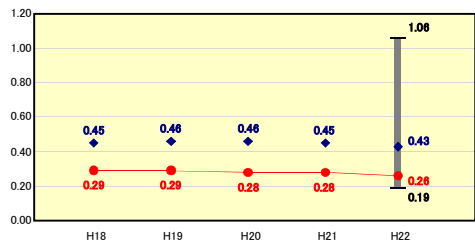


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 113/128 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

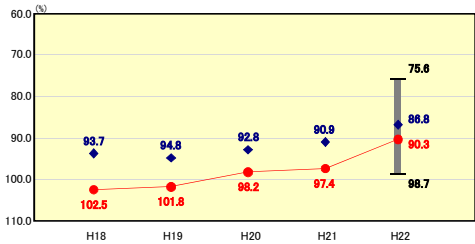


財政力指数の分析欄
 過疎化による少子高齢化や市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体をかなり下回っている。これまで行ってきた行政評価や「収入の確保」と「支出の削減」に向けた取組を継続しながら、定員適正化計画に基づく職員数の削減や新行政改革大綱に沿った行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.3%]

類似団体内順位 104/128 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

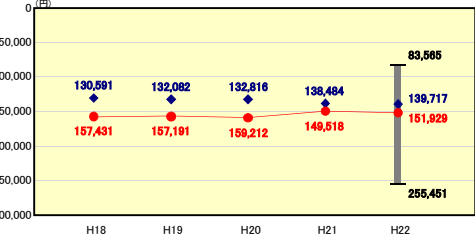


経常収支比率の分析欄
 過去に実施した大型建設事業に伴う起債の元利償還金や人件費に係るものが30%前後と比較的高い水準にあるため、経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回って推移している。今後、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制や定員管理適正化計画に基づく職員数の削減など行政改革の取組を通じて義務的経費の削減に努め、比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,929円]

類似団体内順位 85/128 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085

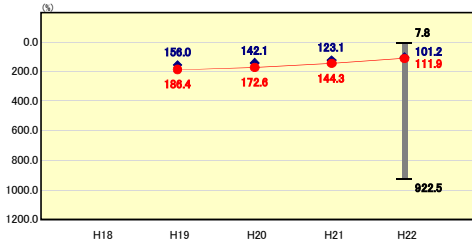


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等決算額の人口1人当たり金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。指定管理者制度の推進や昨年実施した保育所の民間移管など計画的な行政改革を実施してきたが、今後更に、施設管理の委託化やアウトソーシングの活用など、コスト削減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [111.9%]

類似団体内順位 76/128 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

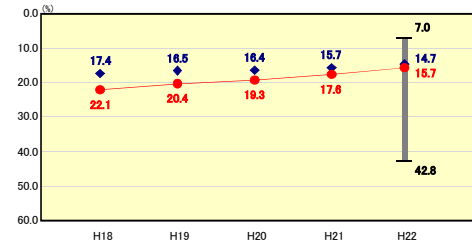


将来負担比率の分析欄
 過去に実施した大型建設事業に伴う地方債残高や退職手当負担見込額が多額になることから将来負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っていたが、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制や退職手当償の繰上償還などにより急速に比率は改善している。しかしながら、広域事務組合で実施した廃棄物処理施設建設や汚泥再生処理センター建設に伴う地方債残高により比率は悪化することが予測される。今後とも、「新行政改革大綱」に基づき行政改革を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.7%]

類似団体内順位 82/128 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

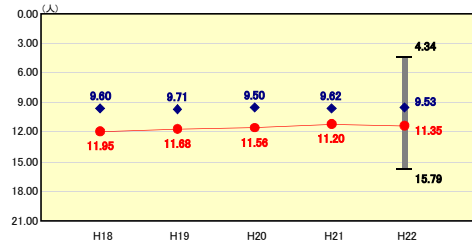


実質公債費比率の分析欄
 過去に実施した大型建設事業に伴う起債の元利償還金により類似団体平均を上回っていたが、平成17年度以降は、「新行政改革大綱」による地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制や退職手当償の繰上償還などにより、比率は毎年向上している。今後も普通建設事業の抑制により比率の向上を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.35人]

類似団体内順位 94/128 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

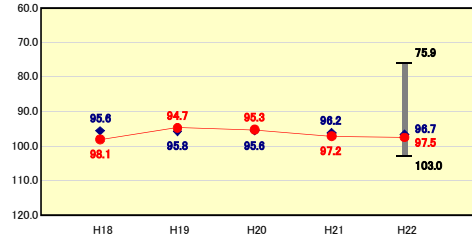


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数が類似団体平均と比較して1.82人多い。これは、第一次産業である農業関連業務への取り組み等を重視している関係で農業部門の職員数が類似団体より多く配置されている事、人口の割に学校が多くそれに関連し教育・義務教育部門も類似団体より多いことなどが要因の一つであると考えられる。
 これまでも定員管理計画に基づき人員の削減を行ってきたところだが、ここ数年、定年退職者に加え普通退職者の増加により計画を上回る急激な職員減少が発生し業務への支障も危惧しながら、退職者と新規採用者とのバランスを図り、定員管理計画により平成27年度までに9%削減の200名体制へ向け引き続き努めている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.5]

類似団体内順位 72/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 旧給与体系が年功的な体系であったことや、上下の職務の級間での取扱いの矛盾等により給与水準が高くなったことが要因であると考えられる。平成18年度に給与体系の改正による見直しを行うとともに、平成14年度から実施している給与抑制措置により全国平均は下回っているが、給与水準の適正化など見直しを行い、引き続き抑制に努めている。

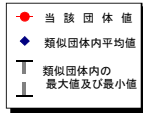
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

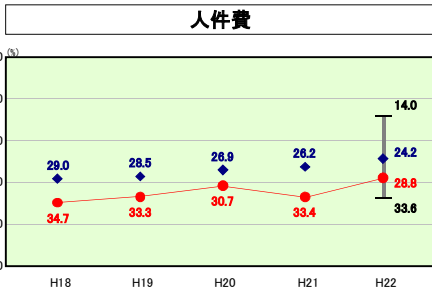
鹿児島県西之表市

経常収支比率の分析

人口	16,833人	(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-%
面積	205.78	km ²	結算	赤字	比率	-%
総人口	10,960,212	千円	実収支	負債	比率	15.7%
総面積	10,815,285	千円	将来	負担	比率	111.9%
総収入	142,383	千円	市	町	村	類型
総支出	6,026,400	千円	(年	度	毎)
標準財政規模	11,234,055	千円	H18	I-1	H19	I-1
地方債現在高			H21	I-1	H22	I-1

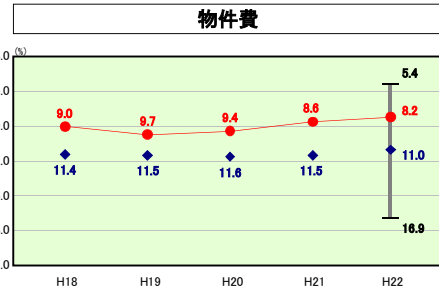


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



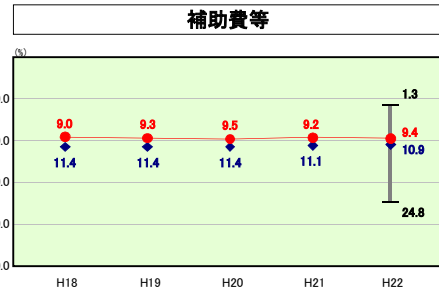
人件費の分析欄

人件費は、平成22年度において28.8%と類似団体平均と比べて4.6ポイント高い水準にある。これは、過去に大量採用するなど年齢構成が高齢化していること及び類似団体が業務の民間委託を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へシフトしていることなどが主な要因と思われる。今後、職員一人ひとりの能力向上を図るなど事務の効率化やアウトソーシングの活用などによる職員数の削減を実施し人件費の抑制に努めていく。



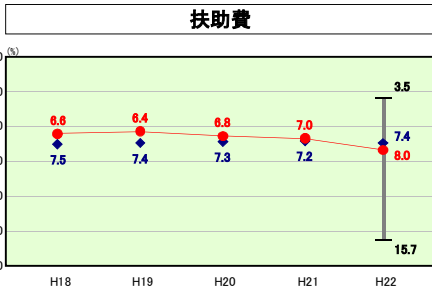
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、類似団体が業務の民間委託を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へシフトしているからと思われる。このことは、類似団体と比較して人件費が高く、物件費が低いという比率の推移に表れている。本市も指定管理者制度(平成18年度～)の導入や保育園民間移管などコスト削減に努めているが、今後も順次民間委託を進めているところである。



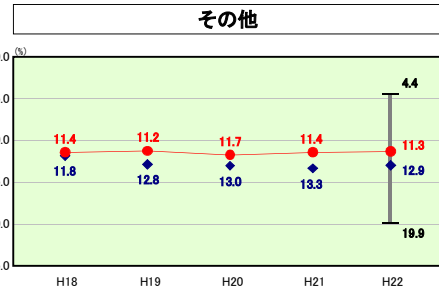
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体を僅かに下回っている。これは、数年に1回程度、各種団体について負担金・補助金について見直しを行っていることも要因に挙げられる。今後種子島広域事務組合の公債費を上昇することも見込まれており、各種負担金・補助金について廃止や統合も含めた見直しを進めていく方針である。



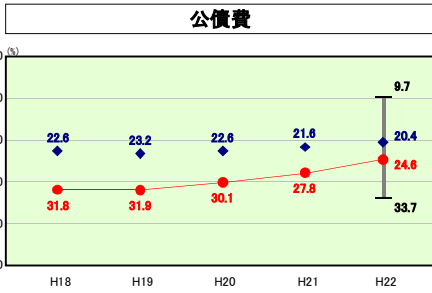
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率の類似団体平均は、平成21年度までは僅かに下回っていたが、平成22年度にこれを上回った要因としては、社会福祉費及び生活保護費が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査の適正化などで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



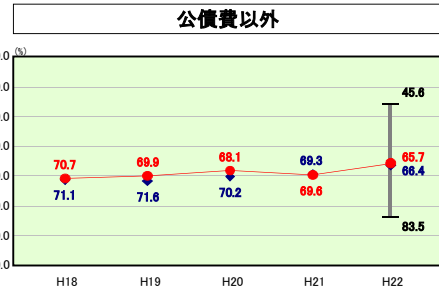
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体を僅かに下回っている。これは、平成17年度以降あらゆる経費について、削減を図ってきた結果と思われる。今後も経費の節減に努めていく。



公債費の分析欄

平成6年度から平成16年度にかけ西京ダム周辺整備事業、庁舎建設事業、小学校建設事業、公営住宅建設事業、災害復旧事業などの大型建設事業により多額の地方債を発行した結果、地方債の元利償還金が膨らむこととなった。平成17年度以降は、財政健全化計画を作成し地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制しており、徐々に比率もよくなってきている。



公債費以外の分析欄

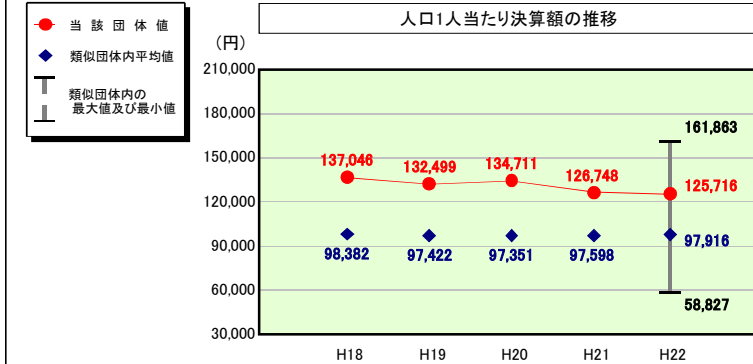
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同じところを推移しており、平成22年度は0.8ポイント下回った。今後、公債費、人件費、補助費等など類似団体平均を上回っているところを重点的に抑制し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県西之表市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



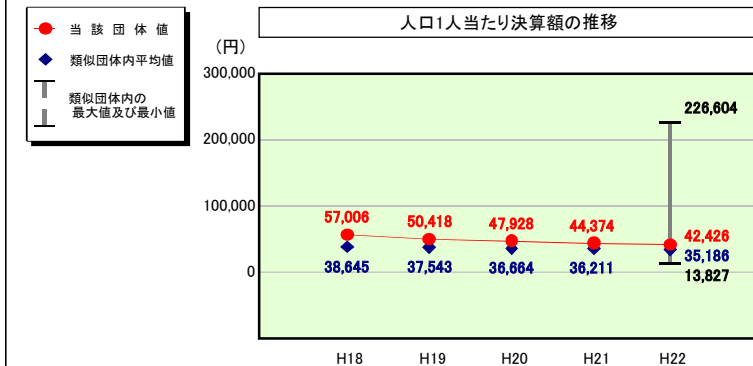
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,839,970	109,307	86,284	26.7
賃金(物件費)	123,824	7,356	6,436	14.3
一部事務組合負担金(補助費等)	247,713	14,716	9,835	49.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,975	236	776	▲69.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,400	6,083	3,562	70.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,062	1,192	1,762	▲32.3
▲退職金	▲221,760	▲13,174	▲10,739	22.7
合計	2,116,184	125,716	97,916	28.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.35	9.53	1.82
ラスパイレズ指数	97.5	96.7	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

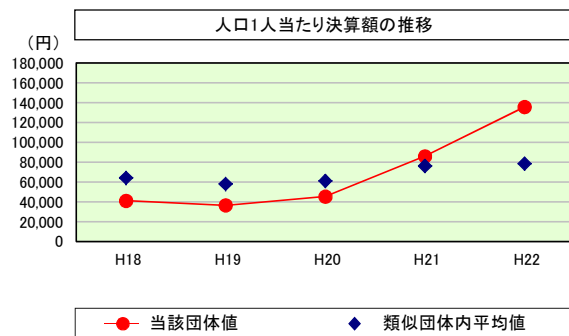


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,553,734	92,303	67,178	37.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	35,417	2,104	15,841	▲86.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,886	2,726	4,466	▲39.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,364	2,101	2,141	▲1.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,164	69	13	430.8
▲特定財源の額	▲78,601	▲4,669	▲4,287	8.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲878,803	▲52,207	▲50,193	4.0
合計	714,161	42,426	35,186	20.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

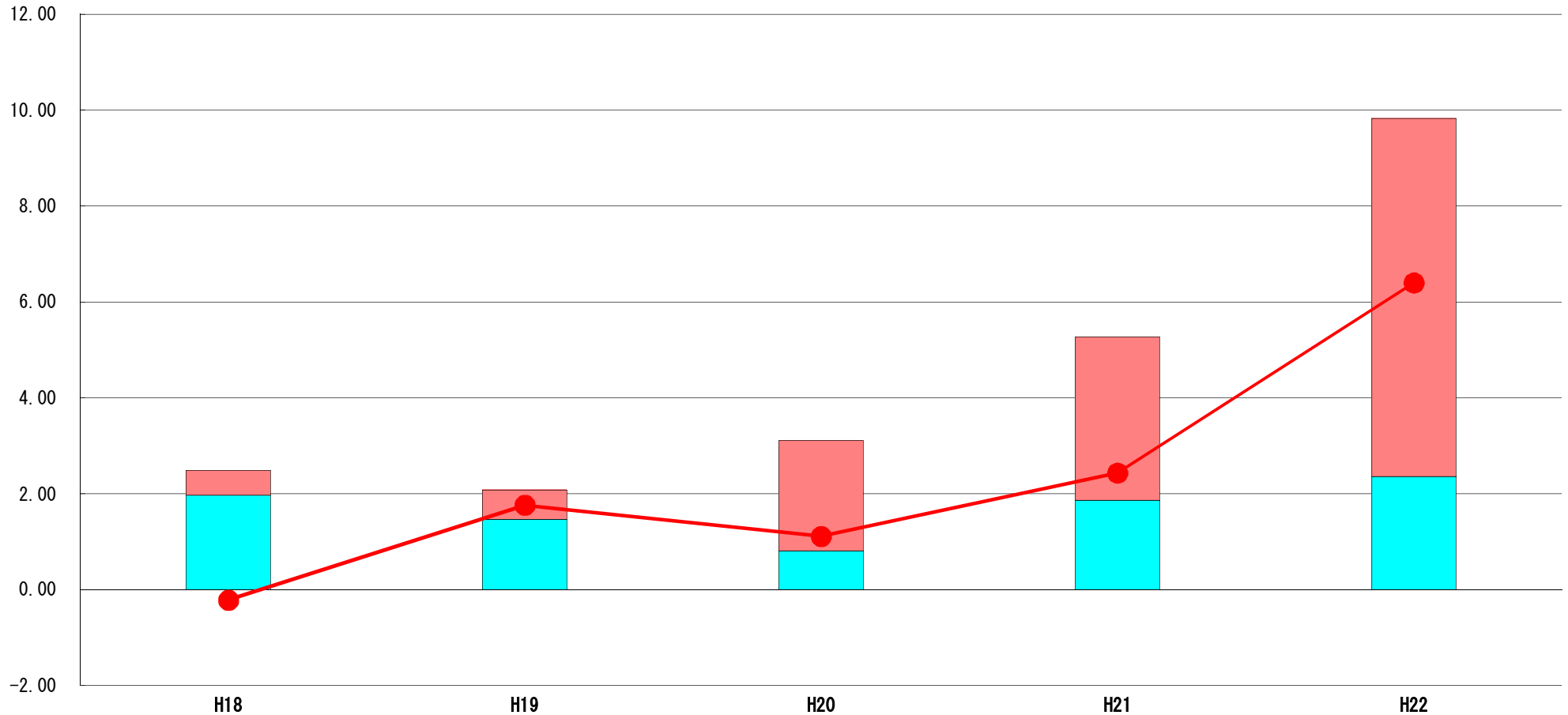
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	727,309	41,005	▲6.9	64,305	▲8.9	2.0
うち単独分	359,472	20,267	▲17.0	34,136	▲10.7	▲6.3
H19	636,116	36,412	▲11.2	58,137	▲9.6	▲1.6
うち単独分	414,199	23,709	17.0	29,406	▲13.9	30.9
H20	776,915	45,346	24.5	61,050	5.0	19.5
うち単独分	350,756	20,473	▲13.6	31,167	6.0	▲19.6
H21	1,465,783	85,939	89.5	76,282	25.0	64.5
うち単独分	868,465	50,918	148.7	41,092	31.8	116.9
H22	2,284,990	135,745	58.0	78,670	3.1	54.9
うち単独分	689,865	40,983	▲19.5	38,094	▲7.3	▲12.2
過去5年間平均	1,178,223	68,889	30.8	67,689	2.9	27.9
うち単独分	536,551	31,270	23.1	34,779	1.2	21.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.52	0.61	2.30	3.41	7.47
 実質収支額		1.97	1.46	0.81	1.86	2.36
 実質単年度収支		▲ 0.22	1.76	1.11	2.43	6.40

分析欄

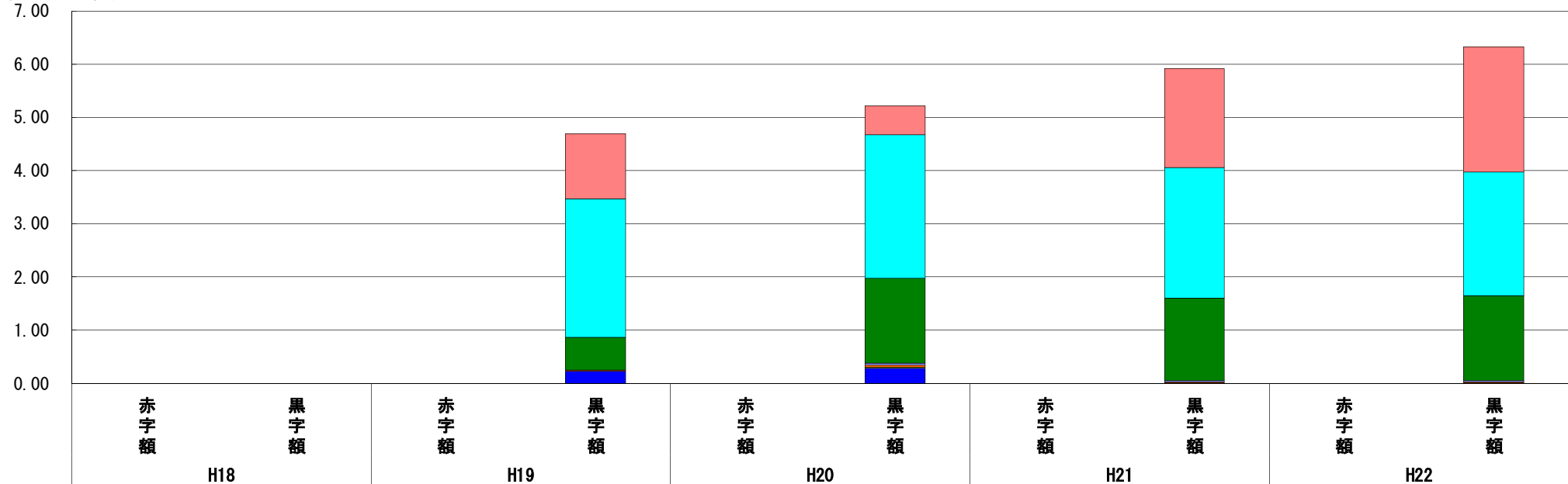
平成17年度よりの第2期行政改革により、効率的で透明性のある財政運営に努力してきた結果、平成22年度の財政調整基金残高は、標準財政規模比で7.47%で平成18年度の0.52%から毎年徐々に良くなってきている。実質収支額も1%から2%台で黒字で推移している。平成18年度の実質単年度収支は、▲0.22%と赤字であったが、平成19年度より黒字に転じ、平成22年度には、6.40%と好転している。今後も第3期行政改革に基づき、基金残高の確保と実質単年度収支における黒字の確保など、健全な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.22	0.55	1.86	2.36
水道事業会計		-	2.61	2.69	2.46	2.32
国民健康保険特別会計		-	0.61	1.60	1.55	1.60
後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.04	0.03	0.03
簡易水道特別会計		-	0.02	0.04	0.01	0.01
介護保険特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.01
交通災害共済事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
地方卸売市場特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.23	0.29	0.00	0.00

分析欄

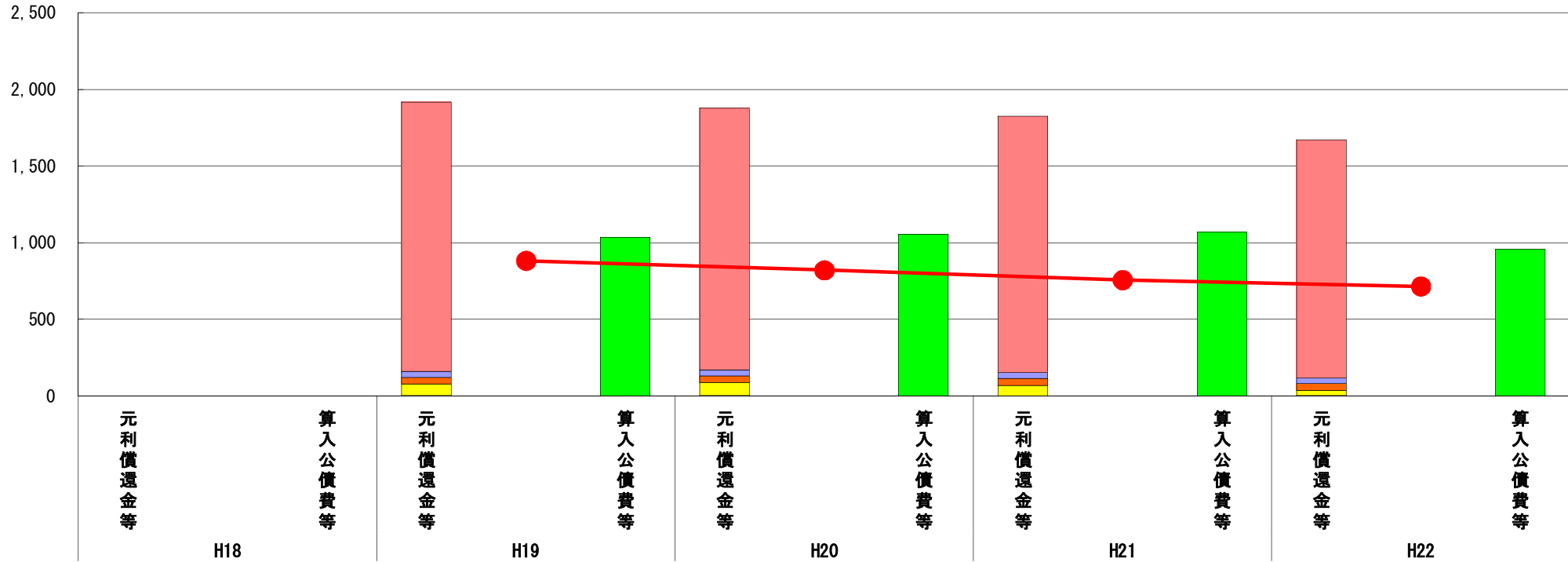
連結実質赤字比率においては、一般会計をはじめ各会計ともに黒字であり平成22年度の一般会計が2.36%、水道事業会計2.32%、国民健康保険事業会計1.6%となっており、平成19年度と比較すると徐々に良くなってきている。しかしながら、水道事業会計においては、減価償却費が多額なため資金不足こそ発生していないが、累積赤字を抱えており非常に厳しい状況である。今後第3期行財政改革に基づき、財政の効率化に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県西之表市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,757	1,709	1,673	1,554	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	40	39	38	35	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	44	43	45	46	
	債務負担行為に基づく支出額	-	75	85	69	35	
	一時借入金利子	-	1	1	0	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,035	1,056	1,068	957	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	882	821	757	714	

分析欄

過去に実施した大型建設事業により元利償還金が平成19年度には17億5千7百万円でしたが、新たに起債の発行を要する普通建設事業を抑制し、これらの償還が終了してきた結果、平成22年度には15億5千4百万円と2億3百万円減少している。しかしながら、今後種子島広域事務組合で実施した廃棄物処理施設や汚泥再生処理センター、消防防災無線デジタル化など大型建設事業により実質公債費比率の悪化が予測されるので、計画的な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

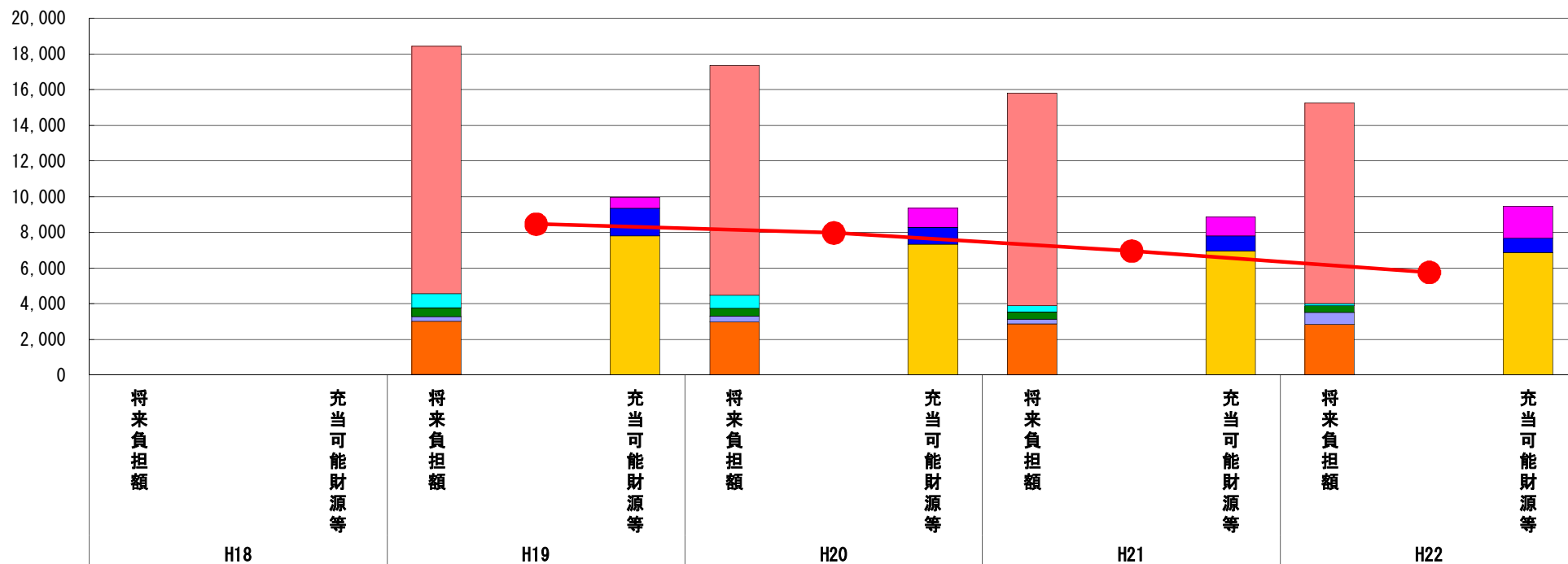
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県西之表市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,863	12,873	11,927	11,234	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	794	710	347	129	
	公営企業債等繰入見込額	-	472	448	410	374	
	組合等負担等見込額	-	272	312	278	675	
	退職手当負担見込額	-	2,990	2,979	2,837	2,815	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	23	14	12	11	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	618	1,076	1,049	1,794	
	充当可能特定歳入	-	1,544	941	858	802	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,794	7,337	6,943	6,878	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,458	7,981	6,960	5,765	

分析欄

過去に実施した大型建設事業により一般会計等に係る地方債の現在高が平成19年度には138億6千3百万円でしたが、新たに起債の発行を要する普通建設事業を抑制し、これらの償還が終了してきた結果、平成22年度には26億2千9百万円減少し、112億3千4百万円となっている。債務負担行為に基づく支出予定額も平成19年度に7億9千4百万円ありましたが、平成21年度に2億5千2百万円、平成22年度に1億5千4百万円の繰上償還を実施した結果、平成22年度には1億2千9百万円になっている。また、基金の醸成に努めた結果、平成22年度には17億9千4百万円と平成19年度の6億1千8百万円から11億7千6百万円増加している。これらの取組の結果、将来負担比率の分子の数値も好転することとなった。

しかしながら、今後種子島広域事務組合で実施した廃棄物処理施設や汚泥再生処理センター、消防防災無線デジタル化など大型建設事業により将来負担比率の悪化が予測されるので、計画的な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。